



# 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 住石ホールディングス株式会社  
 コード番号 1514 URL <http://www.sumiseki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長崎 駒樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 高木 賀光  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月4日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-5733-9901

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,299	7.1	46	56.8	750	196.1	740	196.5
29年3月期第1四半期	3,080	△28.9	29	1.2	253	277.2	249	△9.9

(注)包括利益 30年3月期第1四半期 672百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 50百万円 (△85.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	13.12	11.32
29年3月期第1四半期	4.35	3.78

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	16,992	11,366	66.5
29年3月期	16,359	10,917	66.4

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 11,305百万円 29年3月期 10,860百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	2.00	2.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	63.7	30	△20.2	700	99.1	700	146.7	12.40
通期	16,500	31.5	70	△48.0	1,000	97.1	950	194.0	16.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	58,892,853 株	29年3月期	58,892,853 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	3,057,986 株	29年3月期	2,057,953 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	56,451,412 株	29年3月期1Q	57,471,584 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

### ○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(第二種優先株式)

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	2.00	2.00
30年3月期	—	—	—	2.00	2.00
30年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
3. その他 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の景気は、企業収益・雇用情勢の改善を主因に穏やかな回復基調で推移いたしました。

一方、世界の景気も、全体的に緩やかな回復が続くことが期待されていますが、アメリカの金融政策、中国を始めとするアジア新興国の経済の先行き、金融資本市場の変動の影響について留意する必要があります。

このような事業環境のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、石炭価格の上昇や採石のスポット需要増等により増収を確保し、豪州の炭鉱会社から平成29年5月1日に716百万円の受取配当金があったこと等により、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高3,299百万円（前年同期比7.1%増）、経常利益750百万円（前年同期比196.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益740百万円（前年同期比196.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ①石炭事業部門

販売数量が若干減少したものの、石炭価格が上昇したことにより、売上高は3,012百万円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益は106百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

## ②新素材事業部門

顧客在庫調整によりIoT関連の研磨材販売が減少したため、売上高は82百万円（前年同期比21.4%減）、セグメント利益は20百万円（前年同期比25.4%減）となりました。

## ③採石事業部門

西日本側での公共工事は対前年横ばいを維持し、東北方面のスポット工事（原子力関係）が業績に貢献したため、売上高は204百万円（前年同期比54.0%増）、セグメント利益は34百万円（前年同期比762.0%増）となりました。

（注）金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

## （資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金並びに商品及び製品等が減少したものの、現金及び預金等が増加したことから、前連結会計年度末に比べて632百万円増加し、16,992百万円となりました。

## （負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、その他の流動負債並びに繰延税金負債等が減少したものの、支払手形及び買掛金等が増加したことから、前連結会計年度末に比べて182百万円増加し、5,625百万円となりました。

## （純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、自己株式の取得やその他有価証券評価差額金等が減少したものの、利益剰余金が増加したことから、前連結会計年度末に比べて449百万円増加し、11,366百万円となり、自己資本比率は66.5%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

景気の先行きは引き続き不透明であり、当社グループを取り巻く事業環境についても予断を許さない状況ではありますが、現時点においては平成29年5月15日公表の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,656	3,380
受取手形及び売掛金	1,578	1,209
商品及び製品	2,022	1,527
仕掛品	95	98
原材料及び貯蔵品	11	12
繰延税金資産	21	21
その他	214	141
流動資産合計	5,599	6,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	804	789
機械装置及び運搬具(純額)	137	187
土地	5,765	5,765
リース資産(純額)	66	61
建設仮勘定	54	-
その他(純額)	6	8
有形固定資産合計	6,835	6,811
無形固定資産		
その他	43	39
無形固定資産合計	43	39
投資その他の資産		
投資有価証券	3,740	3,612
その他	571	574
貸倒引当金	△431	△438
投資その他の資産合計	3,880	3,748
固定資産合計	10,758	10,599
繰延資産		
社債発行費	1	0
繰延資産合計	1	0
資産合計	16,359	16,992

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	266	682
短期借入金	450	450
1年内償還予定の社債	240	240
未払法人税等	95	69
引当金	26	6
その他	388	233
流動負債合計	1,466	1,682
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
繰延税金負債	431	395
再評価に係る繰延税金負債	286	286
退職給付に係る負債	149	153
長期預り金	76	79
資産除去債務	23	23
訴訟損失引当金	400	400
環境対策引当金	532	534
その他	74	69
固定負債合計	3,975	3,943
負債合計	5,442	5,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,501	2,501
資本剰余金	967	967
利益剰余金	7,103	7,716
自己株式	△233	△332
株主資本合計	10,339	10,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	813	745
土地再評価差額金	△293	△293
その他の包括利益累計額合計	520	452
新株予約権	56	61
純資産合計	10,917	11,366
負債純資産合計	16,359	16,992

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,080	3,299
売上原価	2,677	2,890
売上総利益	402	408
販売費及び一般管理費	372	362
営業利益	29	46
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	280	737
固定資産賃貸料	12	12
その他	0	2
営業外収益合計	298	759
営業外費用		
支払利息	11	10
持分法による投資損失	10	4
その他	52	39
営業外費用合計	73	55
経常利益	253	750
特別利益		
固定資産売却益	9	5
特別利益合計	9	5
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
環境対策費	3	-
特別損失合計	4	0
税金等調整前四半期純利益	258	756
法人税、住民税及び事業税	9	15
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	9	15
四半期純利益	249	740
親会社株主に帰属する四半期純利益	249	740



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	249	740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△199	△68
その他の包括利益合計	△199	△68
四半期包括利益	50	672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50	672
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得や単元未満株式の買取りにより自己株式は、当第1四半期連結累計期間に、99百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において332百万円となりました。

3. その他

当社、当社子会社住石マテリアルズ株式会社（以下「住石マテリアルズ」といいます。）及び同住石貿易株式会社は、じん肺に罹患しているとする患者らから平成26年12月に損害賠償請求訴訟を提起されました。

その後、6次にわたり訴訟の提起があり、原告総数128名（患者単位）、損害請求総額1,839百万円となりました。

訴訟提起に至った経緯は平成23年8月、北海道地区において住友石炭鉱業株式会社（現住石マテリアルズ）及びその子会社であった住友石炭赤平炭砒株式会社等が経営していた炭鉱等の元従業員等が、訴訟外でじん肺罹患による損害賠償を求めてきたのを皮切りに、その後数次にわたり請求の追加があり、元従業員等の代理人と協議を重ねてきましたが、合意成立に至らず、本件訴訟を提起されるに至ったものであります。

今後は、訴訟を通じて原告の主張を精査し、当社の主張を行っていく所存であります。